



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高木 章

(氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8839

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	2,000	△4.0	156	△26.6	169	△21.5	55	△58.5
2020年6月期第1四半期	2,083	10.4	213	14.8	215	14.6	133	14.1

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 542百万円 (93.3%) 2020年6月期第1四半期 280百万円 (△34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	5.66	5.42
2020年6月期第1四半期	13.93	13.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	10,819	7,672	69.9
2020年6月期	10,361	7,259	68.7

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 7,567百万円 2020年6月期 7,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	10.1	850	△0.7	890	△1.4	570	1.5	58.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	11,046,000 株	2020年6月期	10,876,900 株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	1,146,888 株	2020年6月期	1,146,888 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	9,805,378 株	2020年6月期1Q	9,609,331 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から、政府による緊急事態宣言の解除後も経済活動の回復に向けた動きは鈍く、感染の再拡大の懸念から依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、お客様や従業員の安全確保に注意を払い、新型コロナウイルス感染拡大への対策を講じながらサービスを継続してまいりましたが、一部の顧客企業や管理組合においては、営業活動自粛の影響や理事会・総会の延期による影響から投資に対する意思決定に遅れが見られることや周辺サービスにおける消費者の購買意欲回復には時間を要しており、引き続き注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今後のニューノーマル（新常態）を見据え、様々な環境変化が想定される中で、2025年6月期に向けて時価総額250億円を超える企業集団を目指し、積極的な投資を組み込んだ5カ年中期経営計画（2020年7月～2025年6月）を発表いたしました。その中で、デジタル化の一層の推進や健康経営をベースにした働き方改革を実行しながら、今後の市況の変化等を見越した事業拡大と生産性向上への投資を行い、また、2つの基盤事業において成長基調を追求しながら、次なる事業の創造と育成も同時に進め、収益構造を変革することで、企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高20億0百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益1億56百万円（同26.6%減）、経常利益1億69百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円（同58.5%減）となりました。

売上高につきましては、2つの基盤事業においてストックの積み上げによる売上は増加しているものの、前期に発生した一過性の売上の減少もあり、前年同期比減収となりました。また、利益面におきましても、売上減少による影響に加え、2020年7月1日付けで会社分割による持株会社体制へ移行したことによる移行・整備コストが増加したことや、退任取締役会長に対する特別功労金を贈呈したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はともに前年同期比減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より、中期ビジョンの実現に向けて、今後、「住まいと暮らしを支える人々のマネジメントスタイルの変革支援」を事業の中心において、住まいの安全・安心・快適を推進することから、マネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、報告セグメントの名称変更とサービスの事業軸の見直しを行いました。これにより、「社宅管理事務代行事業」を「社宅マネジメント事業」、「施設総合管理事業」を「マンションマネジメント事業」、「その他事業」を「インキュベーション事業」にそれぞれ変更し、従来「その他事業」に含まれていたコスト削減サービスを「社宅マネジメント事業」に含めることとしました。

また、以下の前年同四半期比較につきましては、セグメント業績における全社費用が当第1四半期連結会計期間に行われた会社分割による持株会社化後の一般管理費であり、セグメントごとの利益の算出が困難なことから売上高のみ前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、期首計画に沿って事業拡大に向けた人員やシステム関連の増強を進めながら、既存のストック件数の積み上げが堅調に推移したことから、売上高は9億80百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億23百万円となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、ストックであるマンション等の管理棟数及び管理戸数が順調に増加しましたが、前期における消費増税に伴う計画修繕工事等の駆け込み需要や台風等の自然災害による修繕工事が減少したことから、売上高は9億24百万円（前年同期比11.1%減）となりました。また、費用面ではマンションの運営サポートをするフロントマンを中心にストックの拡充に向けた人員補充も進んだことから、営業利益は22百万円となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、24時間対応のコールセンターサービスが順調に増加したことから、売上高は94百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は0百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し108億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少し、56億19百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少6億30百万円、営業立替金の増加3億38百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加し、52億0百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加7億1百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、31億47百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、18億57百万円となりました。これは主に営業預り金の減少2億5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、12億89百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加2億35百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、76億72百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加4億86百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期通期の連結業績予想につきましては、2020年8月11日付「2020年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,704,198	3,073,601
売掛金	306,865	259,316
営業立替金	1,392,395	1,730,717
商品	1,188	1,207
販売用不動産	167,573	184,958
仕掛品	11,186	15,981
貯蔵品	11,443	11,248
その他	300,940	345,467
貸倒引当金	△2,921	△3,284
流動資産合計	5,892,871	5,619,215
固定資産		
有形固定資産	666,068	660,814
無形固定資産		
のれん	240,924	232,255
その他	188,391	183,188
無形固定資産合計	429,316	415,444
投資その他の資産		
投資有価証券	3,123,339	3,824,927
その他	249,835	299,220
投資その他の資産合計	3,373,175	4,124,147
固定資産合計	4,468,560	5,200,406
資産合計	10,361,431	10,819,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,195	147,908
未払法人税等	225,141	100,166
営業預り金	624,332	419,223
賞与引当金	35,475	135,674
役員賞与引当金	40,999	2,175
株主優待引当金	3,848	—
その他	964,682	1,052,434
流動負債合計	2,051,675	1,857,581
固定負債		
退職給付に係る負債	178,876	183,692
繰延税金負債	858,334	1,093,354
その他	13,330	12,590
固定負債合計	1,050,541	1,289,636
負債合計	3,102,216	3,147,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,752	860,864
資本剰余金	1,027,902	1,052,014
利益剰余金	3,706,226	3,615,858
自己株式	△459,582	△459,582
株主資本合計	5,111,299	5,069,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,011,822	2,498,584
その他の包括利益累計額合計	2,011,822	2,498,584
新株予約権	136,094	104,665
純資産合計	7,259,215	7,672,404
負債純資産合計	10,361,431	10,819,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,083,401	2,000,410
売上原価	1,596,067	1,532,456
売上総利益	487,334	467,954
販売費及び一般管理費	274,074	311,442
営業利益	213,259	156,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	172
受取手数料	769	350
補助金収入	533	775
保険解約返戻金	—	6,733
受取保険金	—	2,919
その他	1,064	1,956
営業外収益合計	2,388	12,907
営業外費用		
その他	275	377
営業外費用合計	275	377
経常利益	215,372	169,040
特別利益		
新株予約権戻入益	109	308
特別利益合計	109	308
特別損失		
固定資産除却損	736	—
役員退職労金	—	51,300
特別損失合計	736	51,300
税金等調整前四半期純利益	214,744	118,049
法人税等	80,820	62,467
四半期純利益	133,924	55,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,924	55,581

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	133,924	55,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,574	486,762
その他の包括利益合計	146,574	486,762
四半期包括利益	280,499	542,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,499	542,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

2020年7月1日付で新設分割により新たに設立した、「日本社宅サービス株式会社」（特定子会社）を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	社宅マネジメント事業	マンションマネジメント事業	インキュベーション事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	960,660	1,040,095	82,644	2,083,401	—	2,083,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	378	2,752	17,676	20,806	△20,806	—
計	961,039	1,042,847	100,320	2,104,208	△20,806	2,083,401
セグメント利益又は損失(△)	190,244	33,817	△11,301	212,760	499	213,259

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、持株会社体制に移行前であるため、全社費用は「社宅マネジメント事業」に含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	980,882	924,971	94,556	2,000,410	—	2,000,410
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	247	1,856	16,962	19,066	△19,066	—
計	981,130	926,828	111,518	2,019,477	△19,066	2,000,410
セグメント利益	323,026	22,123	258	345,408	△188,896	156,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△188,896千円は、セグメント間取引消去4,450千円、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る全社費用△193,347千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期ビジョン実現に向けて今後、住まいと暮らしを支える人々のマネジメントスタイルの変革支援を事業の中心において、住まいの安全・安心・快適を推進することからマネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、報告セグメントの名称変更とサービスの事業軸の見直しを行いました。これにより、「社宅管理事務代行業」を「社宅マネジメント事業」に、「施設総合管理事業」を「マンションマネジメント事業」に、「その他事業」を「インキュベーション事業」にそれぞれ変更し、従来「その他事業」に含まれておりましたコスト削減サービスを「社宅マネジメント事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に基づき組替えたものを開示しております。